

2023 年度上期決算 投資家説明会における主な質疑応答

Q1. 今回の決算のポイントは。

- A1. 期初、親会社株主純利益の通期予想 8,200 億円は、不透明感が漂う業務環境の中で最低限達成すべき水準であり、環境を見極めた上で、できる限りアップサイドを追求し、株主還元にも結び付けていきたいとお伝えした。上期決算のタイミングで、通期予想の上方修正と増配・自己株取得を発表したことで、期初のメッセージを実現し、我々が市場に発信する方針は一貫しているということをお示しできたと考えている。株主還元についても、配当を基本に、自己株取得も機動的に実施する方針は不変。累進的配当を持続的に実現し、ボトムラインの成長によって配当額を増やしていくという考えの下、一時的な収益の上振れ要因も加味した上で、配当性向 40%を念頭に増配し、さらに余剰な資本があれば、自己株取得として機動的に還元する。今後も、余剰資本を成長投資と株主還元バランスよく配賦していく。

Q2. 今年度の計画修正の背景と来年以降の計画の見通しは。

- A2. 期初の想定よりも大幅に円安となったことに加え、株高の中で政策保有株式の削減を推進し想定以上の売却益を計上できた。加えて、各事業部門が堅調に推移していることや、下期における SMBCAC の保険金受領、貨車リース事業売却損計上等を勘案し、ボトムライン目標を期初比+1,000 億円引き上げ、過去最高益となる 9,200 億円とした。
- 今後、我々の実力ベースのボトムラインがどの程度の水準にあるのか、為替や米国金利の行方とそれに伴う海外景気の減速等、マクロ環境の見通しも含めて精査していく必要があるが、今回の 9,200 億円という目標は、足もとの良好な業務環境が続けば、来期以降も安定的に増益を目指せる水準として設定した。中期経営計画の最終年度の目標を見直すかどうかについても、下期に検討していく。

Q3. 足元のビジネスの状況は。

- A3. 国内においては、リテールビジネスで Olive が順調に進捗し、5 年で 1,200 万口座という目標に対して足元では 140 万口座を突破し、SMBC の支店がない地域においても新規口座開設が増えてきている。プラットフォームとしての機能や利便性・利得性で差別化を図り、将来的な国内金利の上昇を見据えた布石を打っていく。
- ホールセールビジネスでは、事業再編や、GX、サプライチェーン見直しに伴う設備資金等、資金需要が強く、ストラクチャードファイナンス等の手数料ビジネスも伸びている。
- 一方、海外においては金利上昇の中で企業の活動が減速したことに加え、ROE を意識しながら低採算アセットの削減と採上目線の引き上げを行っていることから、貸出金残高は減少したが、こうした取組に伴い貸出金スプレッドは上昇し、採算性も改善している。

本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出した Form 20-F 等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。